



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行
 コード番号 8303 URL <https://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部GM (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	374,247	△6.3	44,398	△13.0	45,109	△1.0
2020年3月期	399,503	7.3	51,036	△7.9	45,575	△12.9

(注) 包括利益 2021年3月期 47,483百万円 (30.8%) 2020年3月期 36,307百万円 (△26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	202.16	202.10	4.9	0.4	11.9
2020年3月期	190.59	190.55	5.1	0.5	12.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 6,720百万円 2020年3月期 3,942百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,740,174	930,742	8.6	4,283.92
2020年3月期	10,226,571	910,485	8.8	3,913.40

(参考) 自己資本 2021年3月期 922,292百万円 2020年3月期 902,994百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	249,230	7,186	△27,339	1,806,556
2020年3月期	306,515	49,153	△23,193	1,578,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,307	5.2	0.3
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,583	5.9	0.3
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点においては未定といたします。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

3. 2022年3月期の通期業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
	40,000	△11.3	185.76

(注1) 2022年3月期の通期業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	259,034,689株	2020年3月期	259,034,689株
② 期末自己株式数	2021年3月期	43,743,170株	2020年3月期	28,290,791株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	223,134,412株	2020年3月期	239,127,169株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	152,988	△10.3	37,154	9.5	34,506	4.0
2020年3月期	170,640	4.0	33,938	△12.1	33,180	△6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	154.64	154.60
2020年3月期	138.75	138.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,090,890	857,845	9.4	3,984.10
2020年3月期	8,686,696	853,629	9.8	3,699.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 857,743百万円 2020年3月期 853,553百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(経営成績)

当連結会計年度において、経常収益は3,742億円（前連結会計年度比252億円減少）、経常費用は3,298億円（同比186億円減少）、経常利益は443億円（同比66億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は451億円（同比4億円減少）となりました。

資金利益については、海外金利低下に伴う利息収入の減少に加え、個人向け無担保カードローン業務における利息収入の減少等により、前連結会計年度に比べて減少しました。非資金利益（役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、前連結会計年度に計上した保有株式の売却益がなくなったことや、連結子会社が保有するLimited Partnershipに対する出資持分に係る損失の発生等により、前連結会計年度に比べて減少しました。次に、経費については、前連結会計年度の子会社買収に伴う増加があるものの、システム関連費用を中心とした抑制的な経費運営等により、前連結会計年度並みとなりました。与信関連費用については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況の悪化の影響が限定的であったこと、また、個人向け無担保カードローン業務において貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて減少しました。

また、特別損益及び法人税等合計において、持分法適用関連会社の日盛金融控股股份有限公司（Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.）の株式譲渡により売却益及び税金費用を計上しました。

セグメント別では、「法人業務」は、前連結会計年度に計上した保有株式の売却益がなくなったことに加えて、デリバティブ関連収益の減少、さらにプリンシパルトラザクシヨンズにおいて連結子会社が保有するLimited Partnershipに対する出資持分に係る損失が発生したこと等により、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

「個人業務」について、まずリテールバンキングは、資産運用商品の販売関連収益が減少したことや、子会社買収に伴う経費の増加等により、セグメント損益は前連結会計年度に比べて減少しました。

次にコンシューマーファイナンスは、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジットの取り扱いが増加したものの、レイク事業の利息収入が減少したこと等により、業務粗利益は前連結会計年度に比べて減少しました。与信関連費用は、個人向け無担保カードローン業務における貸出債権の残高減少や質の良化を主因に減少しました。その結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

「経営勘定/その他」のセグメント損益は、前連結会計年度に比べて減少しました。

(財政状態)

当連結会計年度末において、総資産は10兆7,401億円（前連結会計年度末比5,136億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、個人向け貸出において住宅ローン残高やコンシューマーファイナンス業務での残高が減少した一方で、ストラクチャードファイナンス業務での残高が着実に積みあがったことや、2020年9月にUDC Finance Limitedを連結したこと等により、全体では5兆2,336億円（前連結会計年度末比1,232億円増加）となりました。有価証券は9,297億円（同比273億円減少）となり、このうち、日本国債の残高は3,499億円（同比106億円減少）となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆5,713億円（同比2,661億円増加）となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は、貸出金と同様に、2020年9月にUDC Finance Limitedを連結したこと等により、3,675億円（同比2,010億円増加）となりました。

純資産は、利益の計上により着実に積み上げつつ、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み自己株式の取得（2020年5月13日開催の取締役会決議に基づく取得）を行った結果、9,307億円（前連結会計年度末比202億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当事業年度末は344億円（前事業年度末は176億円）、不良債権比率は0.64%（前事業年度末は0.34%）となり、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は11.39%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加、資金運用による収入と、コールマネー等の減少により2,492億円の収入（前連結会計年度は3,065億円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却・償還による収入が、取得による支出を上回ったこと等により71億円の収入（同491億円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により273億円の支出（同231億円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2,282億円増加し、1兆8,065億円となりました。

(2) 次期の見通し

2022年3月期の通期業績予想につきましては、連結は親会社株主に帰属する当期純利益400億円、単体は当期純利益285億円の見通しといたしました。

2022年3月期の業績予想

	2022年3月期 (予想)	2021年3月期 (実績)
(単位：億円)		
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	400	451
1株当たり当期純利益	185円76銭	202円16銭
【単体】		
実質業務純益	390	423
当期純利益	285	345

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の当行普通株式の配当については、当期末において、相応の利益水準を確保できたことから、1株当たり12円の配当を実施するとともに、当行の資本の状況や収益力、1株当たり価値などに鑑み、20百万株、200億円を上限とする自己株式の取得を行うことを2021年5月13日開催の取締役会において決議しました。

配当を含む今後の株主還元については、内部留保を進めると同時に、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の利益配分を行うことを基本方針とし、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定してまいります。具体的には、国内銀行の一般的な総還元性向の水準を念頭に置きつつ、総還元性向の維持・向上を目指すこととし、株主還元における配当と自己株式取得との内訳は、その時点の経営状況や市場動向等に鑑みて適時適切に決定する所存です。したがって、次期の当行普通株式の配当については、現時点では未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用していますが、将来のIFRS適用に備え、国内のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用方法を引き続き検討していく方針であります。なお、適用の時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,614,134	1,919,075
買入金銭債権	63,575	46,187
特定取引資産	213,707	170,376
金銭の信託	415,107	393,949
有価証券	957,040	929,717
貸出金	5,110,404	5,233,605
外国為替	73,879	83,730
リース債権及びリース投資資産	193,445	192,147
その他資産	1,007,605	1,154,474
有形固定資産	69,414	63,878
建物	12,350	12,454
土地	2,665	2,475
有形リース資産	47,148	43,228
建設仮勘定	741	87
その他の有形固定資産	6,508	5,632
無形固定資産	67,073	68,685
ソフトウェア	52,405	49,608
のれん	10,626	13,460
無形リース資産	65	50
無形資産	2,496	4,191
その他の無形固定資産	1,479	1,374
退職給付に係る資産	5,683	19,482
繰延税金資産	16,977	9,985
支払承諾見返	526,520	567,777
貸倒引当金	△107,998	△112,897
資産の部合計	10,226,571	10,740,174

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	5,849,211	6,056,191
譲渡性預金	455,950	515,140
コールマネー及び売渡手形	165,000	30,000
売現先勘定	38,956	47,712
債券貸借取引受入担保金	350,407	395,449
特定取引負債	183,943	148,393
借入金	881,991	1,026,679
外国為替	687	889
短期社債	221,300	218,800
社債	166,500	367,534
その他負債	404,973	374,978
賞与引当金	8,560	8,504
役員賞与引当金	47	41
退職給付に係る負債	8,422	8,084
役員退職慰労引当金	50	19
睡眠預金払戻損失引当金	621	391
睡眠債券払戻損失引当金	3,513	3,355
利息返還損失引当金	49,308	39,096
繰延税金負債	119	393
支払承諾	526,520	567,777
負債の部合計	9,316,086	9,809,431
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	72,961
利益剰余金	389,600	431,623
自己株式	△61,097	△81,464
株主資本合計	919,214	935,324
その他有価証券評価差額金	4,755	△593
繰延ヘッジ損益	△15,719	△16,799
為替換算調整勘定	△1,670	△1,133
退職給付に係る調整累計額	△3,585	5,495
その他の包括利益累計額合計	△16,219	△13,031
新株予約権	125	149
非支配株主持分	7,364	8,300
純資産の部合計	910,485	930,742
負債及び純資産の部合計	10,226,571	10,740,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	399,503	374,247
資金運用収益	153,777	135,036
貸出金利息	140,204	127,299
有価証券利息配当金	10,794	5,490
コールローン利息及び買入手形利息	11	—
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	1,121	1,214
その他の受入利息	1,645	1,030
役務取引等収益	59,213	56,140
特定取引収益	15,821	4,110
その他業務収益	144,855	155,300
その他経常収益	25,835	23,659
償却債権取立益	6,464	7,438
その他の経常収益	19,370	16,221
経常費用	348,466	329,849
資金調達費用	20,266	13,000
預金利息	6,295	4,159
譲渡性預金利息	61	113
コールマネー利息及び売渡手形利息	43	4
売現先利息	356	△30
債券貸借取引支払利息	840	71
借入金利息	2,875	2,754
短期社債利息	145	199
社債利息	283	1,219
その他の支払利息	9,364	4,510
役務取引等費用	26,782	25,978
特定取引費用	—	234
その他業務費用	97,532	99,792
営業経費	152,494	151,860
のれん償却額	2,144	2,349
無形資産償却額	291	383
その他の営業経費	150,057	149,127
その他経常費用	51,391	38,982
貸倒引当金繰入額	44,818	33,467
その他の経常費用	6,572	5,514
経常利益	51,036	44,398

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	26	12,075
固定資産処分益	0	202
その他の特別利益	25	11,872
特別損失	1,862	1,136
固定資産処分損	423	124
減損損失	660	1,009
その他の特別損失	778	2
税金等調整前当期純利益	49,200	55,336
法人税、住民税及び事業税	4,119	7,168
法人税等調整額	△45	3,945
法人税等合計	4,073	11,113
当期純利益	45,126	44,223
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△449	△886
親会社株主に帰属する当期純利益	45,575	45,109

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	45,126	44,223
その他の包括利益	△8,818	3,260
その他有価証券評価差額金	△6,646	△445
繰延ヘッジ損益	671	△1,079
為替換算調整勘定	173	221
退職給付に係る調整額	△3,971	9,080
持分法適用会社に対する持分相当額	954	△4,515
包括利益	36,307	47,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,824	47,560
非支配株主に係る包括利益	△516	△76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	346,562	△37,729	899,544
当期変動額					
剰余金の配当			△2,452		△2,452
親会社株主に帰属する当期純利益			45,575		45,575
自己株式の取得				△23,500	△23,500
自己株式の処分		△53		132	78
利益剰余金から資本剰余金への振替		53	△53		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			—		—
連結子会社増加による減少高			—		—
連結子会社減少による増加高			—		—
連結子会社減少による減少高			△0		△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	43,037	△23,368	19,669
当期末残高	512,204	78,506	389,600	△61,097	919,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,041	△16,391	△1,527	378	△7,500	99	4,498	896,642
当期変動額								
剰余金の配当								△2,452
親会社株主に帰属する当期純利益								45,575
自己株式の取得								△23,500
自己株式の処分								78
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								—
連結子会社増加による減少高								—
連結子会社減少による増加高								—
連結子会社減少による減少高								△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								△32
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,285	671	△142	△3,963	△8,719	26	2,865	△5,826
当期変動額合計	△5,285	671	△142	△3,963	△8,719	26	2,865	13,842
当期末残高	4,755	△15,719	△1,670	△3,585	△16,219	125	7,364	910,485

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	389,600	△61,097	919,214
当期変動額					
剰余金の配当			△2,307		△2,307
親会社株主に帰属する当期純利益			45,109		45,109
自己株式の取得				△20,499	△20,499
自己株式の処分		△40		132	91
利益剰余金から資本剰余金への振替		40	△40		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,545			△5,545
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			1		1
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による増加高			0		0
連結子会社減少による減少高			△2		△2
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			△737		△737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,545	42,023	△20,367	16,110
当期末残高	512,204	72,961	431,623	△81,464	935,324

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,755	△15,719	△1,670	△3,585	△16,219	125	7,364	910,485
当期変動額								
剰余金の配当								△2,307
親会社株主に帰属する当期純利益								45,109
自己株式の取得								△20,499
自己株式の処分								91
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△5,545
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								1
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による増加高								0
連結子会社減少による減少高								△2
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								△737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,349	△1,079	536	9,080	3,187	23	936	4,147
当期変動額合計	△5,349	△1,079	536	9,080	3,187	23	936	20,257
当期末残高	△593	△16,799	△1,133	5,495	△13,031	149	8,300	930,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,200	55,336
減価償却費 (リース賃貸資産を除く)	14,258	14,252
のれん償却額	2,144	2,349
無形資産償却額	291	383
減損損失	660	1,009
持分法による投資損益 (△は益)	△3,950	△6,720
貸倒引当金の増減 (△)	9,942	4,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,247	△13,798
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△253
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	621	△230
睡眠債券払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△251	△157
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,716	△10,212
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	△38
資金運用収益	△153,777	△135,036
資金調達費用	20,266	13,000
有価証券関係損益 (△)	△6,672	△11,867
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△2,998	△3,368
為替差損益 (△は益)	12,612	△25,810
固定資産処分損益 (△は益)	423	△77
特定取引資産の純増 (△) 減	△9,292	43,331
特定取引負債の純増減 (△)	1,579	△35,549
貸出金の純増 (△) 減	△121,837	8,929
預金の純増減 (△)	497,684	206,959
譲渡性預金の純増減 (△)	△114,630	59,190
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	116,016	71,467
社債 (劣後特約付社債を除く) の純増減 (△)	74,165	53,420
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	75,225	△59,071
買入金銭債権の純増 (△) 減	△29,273	17,387
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	2,119	—
コールマネー等の純増減 (△)	△142	△126,244
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△159,822	45,041
外国為替の純増 (△) 減	△44,115	△9,649
短期社債 (負債) の純増減 (△)	30,300	△2,500
資金運用による収入	158,671	138,004
資金調達による支出	△19,268	△14,821
運用目的の金銭の信託の純増 (△) 減	3,257	2,484
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	6,930	9,785
その他	△91,574	△34,247
小計	310,220	257,222
法人税等の支払額	△3,705	△7,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,515	249,230

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,858,495	△1,541,012
有価証券の売却による収入	1,751,834	1,281,535
有価証券の償還による収入	275,752	304,804
金銭の信託の設定による支出	△311,351	△206,108
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	210,117	226,260
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△5,340	△2,104
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△7,561	△9,850
事業譲受による支出	△67	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,127	△46,961
その他	△607	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,153	7,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	2,808	2,864
非支配株主への払戻による支出	—	△290
配当金の支払額	△2,452	△2,307
非支配株主への配当金の支払額	△48	△466
自己株式の取得による支出	△23,500	△20,499
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△6,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,193	△27,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	81
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	332,394	229,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,870	1,578,264
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△868
現金及び現金同等物の期末残高	1,578,264	1,806,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 株式の取得による会社等の買収

当行は、2020年6月2日付でANZ Bank New Zealand Limited (以下、「ANZ」という。)と締結した株式譲渡契約に基づき、2020年9月1日にANZの子会社であるUDC Finance Limitedの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	UDC Finance Limited
事業の内容	個人向けオートローン 法人向けの資産担保ファイナンス オートディーラーに対する在庫ファイナンス

②企業結合を行った主な理由

本株式取得により収益拡大を図るためであります。

③企業結合日

2020年9月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が、現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	46,961百万円 (658百万ニュージーランドドル)
取得原価		46,961百万円 (658百万ニュージーランドドル)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 505百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

4,963百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額	
資産合計	252,452百万円
うち、貸出金	123,593百万円
うち、その他資産(割賦売掛金)	104,310百万円
②負債の額	
負債合計	211,419百万円
うち、借入金	62,625百万円
うち、社債	138,169百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価には取得時の既存債権に対する貸倒引当金とこれに対応する今後一定期間内に発生した実際の貸倒損失との差額相当について一定の範囲内で事後的に精算を行う条件が付されており、これにより最終的な取得対価が変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(8) 企業結合が連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

経常収益	8,300百万円
経常利益	3,558百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,487百万円

(概算額の算定方法)

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識したのれん及び無形資産が当連結会計年度開始の日に発生したものであるとしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

株式売渡請求による株式の取得

当行は、2020年10月30日付取締役会において、連結子会社である株式会社アプラスフィナンシャル(以下、「対象会社」という。)の非支配株主に対して、その所有する普通株式(以下、「対象会社普通株式」という。)の全てを当行に売り渡すことの請求(以下、「本株式売渡請求」という。)を行うことを決議し、同日付で対象会社に通知いたしました。これを受けて、対象会社の取締役会は同日付で本株式売渡請求を承認する旨を決議し、2020年12月1日付で対象会社は当行グループの完全子会社となりました。なお、当行は、連結子会社である新生フィナンシャル株式会社より、2020年12月11日付で対象会社の普通株式を現物配当により取得し、対象会社の自己株式を除く全株式を直接保有する完全親会社となりました。

(1) 取引の概要

- ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社アプラスフィナンシャル
事業の内容	事業持株会社
- ②企業結合日
2020年12月1日
- ③企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- ④結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑤その他取引の概要に関する事項

本株式売渡請求により当行が追加取得する対象会社の株式の議決権比率は5.1%であり、2020年12月1日の本売渡請求の効力発生をもって、対象会社は当行の完全子会社となりました。また、これに伴い、対象会社普通株式は東京証券取引所市場第一部において2020年11月27日付で上場廃止となりました。

本件は、中期経営戦略の更なる推進に向けたグループベースのリソース最適化及び意思決定の全体最適化を実現するとともに、2017年に当行に設置したグループ本社を通じ、より高度なグループガバナンスも実現していくことを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,624百万円
取得原価		6,624百万円

(4) 非支配株主との取引に係る持分の変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

5,577百万円

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人業務』及び『個人業務』を通じ、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』及び『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」、「市場営業」、「その他金融市場」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置づけ、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス (M&Aファイナンス等) に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローンおよび信用保証業務 (新生フィナンシャル、新生銀行カードローン エル (旧新生銀行カードローン レイク)、레이크ALSA) を提供しております。「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、『個人業務』の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定／その他』の「トレジャリー」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、連結財務諸表の作成上採用した会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場
業務粗利益	14,862	21,056	7,900	14,521	5,827	2,405
資金利益 (△は損失)	11,133	12,667	2,546	116	1,007	407
非資金利益 (△は損失)	3,728	8,388	5,353	14,405	4,819	1,998
経費	11,831	9,064	4,419	11,191	3,159	2,852
与信関連費用 (△は益)	△1,202	7,519	66	190	—	△44
セグメント利益 (△は損失)	4,233	4,472	3,413	3,139	2,668	△401
セグメント資産	1,603,599	1,971,580	125,940	569,035	274,122	46,212
セグメント負債	1,504,152	142,412	6,114	1,413	148,035	35,413
その他の項目						
持分法投資利益	—	—	6,783	△393	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	8,657	883	—	—

	個人業務				経営勘定／その他		合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生フィナンシャル	アプラスファイナンシャル	その他個人			
業務粗利益	28,322	66,010	58,480	2,005	△2,322	2,850	221,921
資金利益 (△は損失)	24,743	65,996	8,558	1,067	△6,706	495	122,035
非資金利益 (△は損失)	3,579	13	49,922	938	4,383	2,354	99,886
経費	28,702	33,909	38,570	2,525	1,548	1,864	149,638
与信関連費用 (△は益)	361	9,639	12,572	△641	—	△70	28,390
セグメント利益 (△は損失)	△740	22,461	7,337	121	△3,870	1,056	43,892
セグメント資産	1,143,966	486,749	1,320,334	58,319	571,578	245,131	8,416,569
セグメント負債	4,888,112	41,052	512,142	8,652	—	—	7,287,502
その他の項目							
持分法投資利益	—	—	△38	369	—	—	6,720
持分法適用会社への投資金額	—	—	547	7,564	—	—	17,652

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。当連結会計期間において、UDC Finance Limitedを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末日に比べ、『経営勘定/その他』の「その他」のセグメント資産が245,010百万円増加しております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産および負債が含まれております。
8. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産および負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。また、当連結会計期間において当行が発行済み株式の100%を取得したUDC Finance Limitedの損益、資産および負債が含まれております。なお、当連結会計年度においては、同社の2020年10月1日から2020年12月31日までの損益が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	当連結会計年度
セグメント利益計	43,892
のれん償却額	△2,349
無形資産償却額	△383
臨時的な費用	547
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	141
睡眠預金の収益計上額	80
利息返還損失引当金戻入益	329
その他	2,138
連結損益計算書の経常利益	44,398

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	当連結会計年度
セグメント資産計	8,416,569
現金預け金	1,919,075
外国為替	83,730
割賦売掛金を除くその他資産	314,944
有形リース資産を除く有形固定資産	20,650
無形リース資産を除く無形固定資産	68,634
退職給付に係る資産	19,482
繰延税金資産	9,985
貸倒引当金	△112,897
連結貸借対照表の資産合計	10,740,174

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
セグメント負債計	7,287,502
コールマネー及び売渡手形	30,000
売現先勘定	47,712
債券貸借取引受入担保金	395,449
借入金	1,026,679
外国為替	889
短期社債	218,800
社債	367,534
その他負債	374,978
賞与引当金	8,504
役員賞与引当金	41
退職給付に係る負債	8,084
役員退職慰労引当金	19
睡眠債券払戻損失引当金	3,355
睡眠預金払戻損失引当金	391
利息返還損失引当金	39,096
繰延税金負債	393
連結貸借対照表の負債合計	9,809,431

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,913円40銭	4,283円92銭
1株当たり当期純利益	190円59銭	202円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190円55銭	202円10銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	910,485	930,742
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,490	8,450
うち新株予約権	百万円	125	149
うち非支配株主持分	百万円	7,364	8,300
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	902,994	922,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	230,743	215,291

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	45,575	45,109
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	45,575	45,109
普通株式の期中平均株式数	千株	239,127	223,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	44	63
うち新株予約権	千株	44	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		連結子会社(OJBC Co. Ltd) (1)A種優先株式1,750,000株 (2)B種優先株式150,000株 (3)C種優先株式19,400,000株 (4)D種優先株式600,000株 (5)新株予約権3種類(同社B種優先株式1,859,460個)	連結子会社(OJBC Co. Ltd) (1)A種優先株式1,750,000株 (2)B種優先株式150,000株 (3)C種優先株式19,400,000株 (4)D種優先株式600,000株 (5)新株予約権3種類(同社B種優先株式1,713,620個)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2021年5月13日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 20百万株 (上限)
(2021年4月30日時点の発行済株式総数 (自己株式を除く) の9.29%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年5月14日から2022年3月31日まで |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,475,672	1,765,612
現金	6,124	5,404
預け金	1,469,547	1,760,207
買入金銭債権	42,795	26,392
特定取引資産	206,547	164,194
特定取引有価証券派生商品	2,255	47
特定金融派生商品	204,291	164,147
金銭の信託	312,128	286,427
有価証券	1,265,800	1,352,522
国債	358,567	348,922
社債	168,949	172,127
株式	346,266	354,095
その他の証券	392,017	477,376
貸出金	5,040,819	5,160,932
手形貸付	28,313	24,739
証書貸付	4,087,003	4,176,606
当座貸越	925,502	959,586
外国為替	73,879	83,730
外国他店預け	73,879	83,730
その他資産	234,006	218,898
未収還付法人税等	—	772
前払費用	2,767	3,326
未収収益	8,055	7,051
先物取引差入証拠金	4,782	2,978
先物取引差金勘定	266	—
金融派生商品	71,745	57,842
金融商品等差入担保金	66,258	68,489
社債発行費	349	440
未収金	5,775	4,331
その他の資産	74,006	73,664
有形固定資産	12,435	10,947
建物	8,386	8,053
リース資産	38	29
建設仮勘定	307	38
その他の有形固定資産	3,703	2,826
無形固定資産	25,631	24,376
ソフトウェア	23,617	22,632
のれん	537	372
リース資産	1,463	1,358
その他の無形固定資産	12	13
前払年金費用	6,940	8,060
繰延税金資産	2,731	5,269
支払承諾見返	18,787	19,885
貸倒引当金	△31,480	△36,358
資産の部合計	8,686,696	9,090,890

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	5,995,082	6,212,834
当座預金	94,819	65,069
普通預金	2,703,933	2,883,989
通知預金	3,353	3,233
定期預金	2,652,189	2,646,869
その他の預金	540,786	613,672
譲渡性預金	455,950	515,140
コールマネー	165,000	30,000
売現先勘定	38,956	47,712
債券貸借取引受入担保金	345,357	390,404
特定取引負債	182,969	142,966
特定取引有価証券派生商品	1,985	35
特定金融派生商品	180,984	142,930
借入金	342,683	534,810
借入金	342,683	534,810
外国為替	687	23,029
未払外国為替	687	23,029
社債	116,500	180,000
その他負債	162,115	127,831
未払法人税等	1,532	—
未払費用	10,533	8,616
前受収益	658	994
先物取引差金勘定	77	33
金融派生商品	85,080	88,302
金融商品等受入担保金	25,110	9,620
リース債務	12	6
資産除去債務	7,307	7,242
その他の負債	31,802	13,015
賞与引当金	4,840	4,684
睡眠預金払戻損失引当金	621	391
睡眠債券払戻損失引当金	3,513	3,355
支払承諾	18,787	19,885
負債の部合計	7,833,066	8,233,044
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	338,529	370,688
利益準備金	15,734	16,195
その他利益剰余金	322,795	354,492
繰越利益剰余金	322,795	354,492
自己株式	△61,097	△81,464
株主資本合計	869,102	880,893
その他有価証券評価差額金	624	△1,717
繰延ヘッジ損益	△16,174	△21,432
評価・換算差額等合計	△15,549	△23,150
新株予約権	76	101
純資産の部合計	853,629	857,845
負債及び純資産の部合計	8,686,696	9,090,890

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	170,640	152,988
資金運用収益	120,335	118,255
貸出金利息	98,008	83,708
有価証券利息配当金	20,003	32,800
コールローン利息	11	—
預け金利息	1,080	1,180
その他の受入利息	1,230	567
役務取引等収益	21,295	15,430
受入為替手数料	1,085	1,010
その他の役務収益	20,210	14,420
特定取引収益	10,994	2,212
特定取引有価証券収益	827	—
特定金融派生商品収益	10,167	2,212
その他業務収益	10,022	12,530
外国為替売買益	529	7,507
国債等債券売却益	7,385	4,511
国債等債券償還益	—	33
金融派生商品収益	254	280
その他の業務収益	1,853	196
その他経常収益	7,992	4,558
償却債権取立益	105	631
株式等売却益	4,626	936
金銭の信託運用益	2,381	2,430
その他の経常収益	877	559
経常費用	136,702	115,834
資金調達費用	17,244	9,866
預金利息	6,300	4,163
譲渡性預金利息	61	113
コールマネー利息	43	4
売現先利息	356	△30
債券貸借取引支払利息	840	71
借用金利息	141	367
社債利息	137	387
金利スワップ支払利息	9,344	4,759
その他の支払利息	17	31
役務取引等費用	27,530	24,644
支払為替手数料	1,262	1,240
その他の役務費用	26,268	23,404

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特定取引費用	0	234
特定取引有価証券費用	—	234
その他の特定取引費用	0	—
その他業務費用	6,614	4,158
国債等債券売却損	3,538	1,490
国債等債券償却	422	151
社債発行費償却	74	151
その他の業務費用	2,578	2,365
営業経費	72,308	69,161
その他経常費用	13,004	7,769
貸倒引当金繰入額	8,813	5,711
貸出金償却	5	1,415
株式等売却損	86	0
株式等償却	2,784	208
金銭の信託運用損	0	21
その他の経常費用	1,312	412
経常利益	33,938	37,154
特別利益	2,109	32
固定資産処分益	0	32
その他の特別利益	2,109	—
特別損失	2,334	2,654
固定資産処分損	80	56
減損損失	631	720
その他の特別損失	1,622	1,877
税引前当期純利益	33,713	34,532
法人税、住民税及び事業税	1,792	1,421
法人税等調整額	△1,260	△1,395
法人税等合計	532	26
当期純利益	33,180	34,506

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,243	292,611		307,855	△37,729	861,796
当期変動額										
剰余金の配当					490	△2,943	△2,452		△2,452	
当期純利益						33,180	33,180		33,180	
自己株式の取得								△23,500	△23,500	
自己株式の処分			△53	△53				132	78	
利益剰余金から資本 剰余金への振替			53	53		△53	△53		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	490	30,183	30,674	△23,368	7,306	
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	322,795	338,529	△61,097	869,102	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,719	△17,925	△13,205	49	848,640
当期変動額					
剰余金の配当					△2,452
当期純利益					33,180
自己株式の取得					△23,500
自己株式の処分					78
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△4,094	1,751	△2,343	27	△2,316
当期変動額合計	△4,094	1,751	△2,343	27	4,989
当期末残高	624	△16,174	△15,549	76	853,629

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	322,795	338,529	△61,097	869,102	
当期変動額										
剰余金の配当					461	△2,768	△2,307		△2,307	
当期純利益						34,506	34,506		34,506	
自己株式の取得								△20,499	△20,499	
自己株式の処分			△40	△40				132	91	
利益剰余金から資本 剰余金への振替			40	40		△40	△40		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	461	31,697	32,158	△20,367	11,791	
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,492	370,688	△81,464	880,893	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	624	△16,174	△15,549	76	853,629
当期変動額					
剰余金の配当					△2,307
当期純利益					34,506
自己株式の取得					△20,499
自己株式の処分					91
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△2,342	△5,258	△7,601	25	△7,575
当期変動額合計	△2,342	△5,258	△7,601	25	4,215
当期末残高	△1,717	△21,432	△23,150	101	857,845